

アジア大都市ネットワーク 21 ハノイ宣言 (趣旨)

我々、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、クアラルンプール、ソウル、シンガポール、東京及びトムスクの代表は、2013年11月18日、19日にハノイで開催されたアジア大都市ネットワーク21第12回総会に参加した。開催都市としてこの会議を成功に導いたハノイに対し、深い感謝の意を表する。

アジア大都市ネットワーク21は、感染症対策や防災訓練などの危機管理、廃棄物処理などの環境対策、企業の商談会をはじめとする産業振興などの共同事業を通じて、幅広い分野で実務レベルでの協力体制構築や効果的な解決策の研究に取り組み、大きな成果をあげてきた。

それぞれの課題を認識し、各々の都市における自然、文化、歴史、社会経済面での特性に基づいた象徴的な都市像の構築・明確化に取り組むと同時に、都市の形成に関わるあらゆる投資を促し、結集するための仕組みや政策を構築することで、文明的で持続可能な都市の発展を確実なものにする。

世界中が、気候変動への対応や低炭素経済の発展のための計画に着目している。

2010年の東京宣言を受けた経済交流の取組みのなかで、我々は、環境や省エネルギーといったテーマについて取り組んでいく。

ハノイ市は、「投資・貿易・観光促進セミナー」を開催し、アジア大都市ネットワーク21の会員都市が、投資、貿易、観光の促進に関する経験を共有し、連携強化に繋げる場を構築する。

我々は、アジアの主要都市が直面する共通の課題及びアジア大都市ネットワーク21の共同事業について、率直かつ友好的な議論を交わした。

我々は、ここに以下のことを宣言する。

- 1 都市計画の計画・実践における共通の課題を見出すことで、社会経済の発展や、特に計画の実践段階における協力関係を更に強固にし、経験を共有していく。

- 2 エネルギーマネジメントのための高度人材の育成、ハイテク機器や高度技術、省エネルギーラベル適成品の市場開発、都市インフラに適したエネルギーネットワークの構築といった持続可能な都市発展のためのエネルギー関連課題に取り組む。そうしたことで、省エネルギー政策の方向性に関する情報に基づき、持続可能な都市発展及び低炭素社会の形成に向けて、人材育成やそれぞれの都市におけるシステムに関する情報共有において更なる協力をする。
- 3 共同事業の見直しを行うと共に、次の新たな取組を行うことに合意する。
 - a. 経済成長著しいアジアにおいて、更なる持続的な発展・成長の原動力となる、新たな共同事業「経済交流促進のプラットフォーム」を立ち上げる。

この取組のなかで、定期的な専門家会議、共同調査、見本市展開などの経済交流に取り組んでいく。
 - b. 都市における個別・共通課題によりタイムリーに対応し、時限的・単発的に政策連携を深めるため、「パイロット・プログラム」制度を発足する。

この取組のなかで、「都市問題解決のための教育」事業を立ち上げ、会員都市間における都市と大学の連携についての情報共有を開始する。
- 4 ハノイ市は、投資・貿易・観光促進のためのメカニズムや政策の改善に関する情報共有や連携強化を行い、会員都市の企業の協力を支援し、繁栄とアジアの発展にむけた情報交換の促進とシステムチックなつながりの構築を促進する。
- 5 第13回総会は、2014年の適切な時期にトムスクにおいて開催する。

この機会に、アジア大都市ネットワーク21の提唱都市である東京に対し、2020年オリンピック・パラリンピック大会招致決定への祝辞を述べる。また、ソウル市長へ、アジア太平洋都市間協力ネットワーク CITYNET の議長就任への祝辞を述べる。

最後に、台風30号ハイエンによって甚大な被害を受けたマニラ及びフィリピンの皆さまに心よりお悼みとお見舞いを申し上げる。

アジア大都市ネットワーク21の会員都市が連携し、困難を乗り越えるために尽力し、更なる成功を収めることで、アジア大都市ネットワーク21及びアジアの包括的発展に寄与することを確信する。

2013年11月19日

ハノイにて